

公立陶生病院組合負担金

[27]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0101	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高度医療体制の充実	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 公立陶生病院	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	<p>瀬戸市、尾張旭市、長久手市を主体とした地域で高度医療を受けることができる病院である。 公立陶生病院組合の経費は、公立陶生病院組規約第11条により、「組合の財産、その他の収入をもって充てるものを除くほか組合市の住民の病院利用率とその人口数に応じ組合の議会において定める割合」をもって負担する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	令和元年度負担金内訳 3市全体の負担金：1,870,000,000円 瀬戸市 1,413,720,000円(75.6%) 尾張旭市 374,000,000円(20.0%) 長久手市 82,280,000円(4.4%)	令和2年度負担金内訳 3市全体の負担金：2,804,750,000円 瀬戸市 2,120,391,000円(75.6%) 尾張旭市 563,950,000円(20.1%) 長久手市 120,409,000円(4.3%) 補正予算で1,000,000,000円増額	
	公立陶生病院があることにより、市民が高度な医療を受けることができ、健康を保持することができる。			

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 負担金額	千円	282,800	374,000	320,000	563,950
	B					
成果指標	C 陶生病院を利用した延市民数	人	81,780	88,866	90,000	83,136
	D 陶生病院を利用した市民割合	%	98.1	106.3	107.7	99.2
事業費 計			282,800	374,000	362,950	563,950
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		282,800	374,000	362,950

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)活動指標A「負担金」はR元年度から大幅に増加している。また成果指標C「陶生病院を利用した市民数」が約5,730人、成果指標D「陶生病院を利用した市民割合」が7.1ポイントと両指標ともR元年度実績から減少している。 (原因)新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したと考えられる。また、利用者減少に伴い、経営支援のため負担金を増額した。</p>
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	公立陶生病院について、市民への周知方法を検討します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-
新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が受診を控えている中、積極的な周知の検討を進めることができなかった。			

休日救急当直診療運営事業

[28]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0201	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	救急医療体制の充実	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<ul style="list-style-type: none"> 市民が疾病等の救急時に、安心して速やかに適正な医療が受けられる体制を維持する。 平成29年8月には瀬戸市と共同で「瀬戸旭休日急病診療所」を設置。休日診療拠点を定量化し、市民の利便性を図った。 これまでの在宅輪番制に代え、瀬戸旭医師会館敷地内に「瀬戸旭休日急病診療所」を設置した(平成29年8月6日(日)診療開始)。 診療科目等：内科・小児科、日曜日、祝・休日及び年末年始の午前9時～正午、午後2時～5時。運営に係る経費は、瀬戸市へ負担金として拠出している。 地域医療連携推進事業 医療機関相互の機能連携・分担を進め、市民への効率的な医療体制を整える。 (参考)令和元年度地域医療連携推進事業参加医療機関 尾張旭市55医療機関・瀬戸市59医療機関 合計114医療機関
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	休日の急病時に安心して速やかに医療が受けられる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 負担金総額	千円	3,511	3,694	5,790	6,049
	B 休日急病診療所の年間診療(開設)日数	件	78	76	72	72
成果指標	C 休日急病診療所利用者数	人		2,151	2,500	512
	D					
事業費 計			3,511	3,694	6,266	6,049
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		3,511	3,694	6,266

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) R2年度の休日急病診療所の利用者数はR1実績と比較して1,629人と大幅に減少している。 (原因) 新型コロナウイルス感染症による受診控えのため受診者数が減少したと考えられる。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が大きい	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	瀬戸市及び瀬戸旭医師会と、医療救護所としてのあり方の検討を進めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	新型コロナウイルス対策が優先課題となり、医療救護所としての在り方の検討を進めることができなかったが、医療救護所で活用するための資機材(災害時の外科的治療に必要な現場携行用資機材セット)を購入した。		

地域救急医療体制運営事業

[1005]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0202	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	救急医療体制の充実	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 愛知県 尾張東部地域5市1町	市民に救急医療体制を周知し、緊急時に医療が受けられる体制を維持する。 尾東地域救急医療対策連絡協議会 第2次救急医療体制を維持することにより、救急医療システムの安定を図っている。構成市町の負担金による運営。 愛知県救急医療情報システム 愛知県が主体となり、広域で救急医療情報、災害時の医療機関情報が得られるシステムが構築されている。その救急医療情報は、電話の他、インターネットで検索できるなど広域の情報網が確立されている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	本市の救急医療体制(周知) 瀬戸市と共同で「瀬戸旭休日急病診療所」を設置(平成29年8月診療開始) 市広報、ホームページ及び医療機関マップに休日急病診療所の案内を掲載。転入者には市民課窓口で医療機関マップを配布している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 地域救急医療体制運営のための負担金額	千円	3,079	3,111	3,084	3,084
	B 各種地域救急医療体制で実施されている事業・システム数	事業		3	3	3
成果指標	C					
	D					
事業費 計			3,079	3,111	3,084	3,084
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		3,079	3,111	3,084

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

かかりつけ医制度促進事業

[29]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0301	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	かかりつけ医制度の普及	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民	手段(事務事業の内容、やり方、手順) 市民が身近な地域で必要に応じて適切な医療の提供を受けられる仕組みをつくり、その普及・推進を図る。 ・かかりつけ医制度の市広報誌・市ホームページ等による市民周知 ・瀬戸旭医師会及び医療機関との連携
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		
	市の医療機関との連携のもと、かかりつけ医をもつ市民が増加している。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 「かかりつけ医」制度普及に関する広報・事業等の回数	回	1	3	1	4
	B 「かかりつけ医」制度普及に関する対医師会等との会議・打合せ回数	回	1	1	1	1
成果指標	C かかりつけ医を持っている市民割合	%	71.8	74.7	75	-
	D					
事業費 計						
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	R2年度は市民まちづくりアンケートを実施していないため成果指標は未取得。 (参考) 本市では5km圏内に高度医療の病院が3か所、その他に市内の診療所が57か所(R2.8.1現在)あり、地域の医療施設が整っているため「かかりつけ医を持っている市民割合」は比較的高い。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	かかりつけ医の必要性等についての周知を進めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
市ホームページ及び広報おわりあさひで普及啓発記事を4回掲載し周知を行った。			

福祉医療費支給（高齢者）事業

[30]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0401	実施 計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	04	福祉医療費の助成	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療の被保険者で医療費一部負担金の支払が困難である福祉医療該当者(後期高齢者福祉医療費受給者)	後期高齢者福祉医療費給付制度は、事前に申請した対象者に「後期高齢者福祉医療費受給者証」を交付し、医療費の保険診療分に係る自己負担額の助成を行うものである。また、「後期高齢者福祉医療費受給者証」の交付対象でない福祉医療費該当者については、一旦病院で支払い後、市役所で払い戻しで助成を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	愛知県内の医療機関を受診する場合 後期高齢者福祉医療費受給者証を健康保険証と一緒に医療機関等の窓口で提示すると、医療費の自己負担額を支払うことなく受診できる。
	後期高齢者福祉医療費受給者の経済的負担が軽減され、医療費の支払いを心配することなく生活できている。	愛知県外の医療機関を受診する場合 受診した医療機関等で医療費の自己負担額を支払い、後に必要事項記載の領収書を添付のうえ市の窓口申請して償還払いする。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 後期高齢者福祉医療費助成額	千円	149,232	153,711	161,000	142,645	
	B 後期高齢者福祉医療費助成件数	件	45,324	45,978	47,200	44,795	
成果指標	C 後期高齢者福祉医療費 1人あたり助成額	千円	118	120	127	110	
	D						
事業費 計			151,323	155,422	182,766	159,344	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	70,689	71,782	82,384	66,517
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		80,634	83,640	100,382	92,827

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 1人あたりの支給額は、約8.3%減少。 (原因) 受給者数は約2.0%増加したが、助成額が約7.2%減少したため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	引き続き受給者に対して適切な助成を実施するとともに、県の制度見直しなどがある場合に備え、情報収集に努めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	受給者に対して適切な助成を実施した。県の制度見直しなどの情報はなかった。		

福祉医療費支給（障害者）事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0402	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	福祉医療費の助成	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	心身障がい者及び精神障がい者	対象となる心身障がい者及び精神障がい者が医療を受けたとき、保険診療分に係る一部負担金の全部又は一部を助成する。医療機関の窓口で提示する受給者証を交付して現物給付するものと、受診後に市の窓口で申請して償還払いするものがある。 身体障がい者手帳を所持する1級から3級の者、4級で腎臓機能障害の者及び4級から6級で進行性筋萎縮症の者の入通院全疾病の医療費 知能指数50以下の者及び自閉症状群と診断されている者の入通院全疾病の医療費
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	特に回復困難な疾病のうち市長が認める者の当該疾病以外の入通院の医療費 精神障がい者が障害者自立支援法第58条に規定する自立支援医療を受けて精神障がいの療養を受けたとき又は入院して行なわれる精神障がいの療養を受けたときの医療費 精神障がい者保健福祉手帳1・2級及び自立支援医療受給者証(精神通院)所持者の入通院全疾病の医療費 精神障がい者保健福祉手帳1・2級所持者の入院全疾病の医療費 指定難病患者等受給者の入院全疾患の医療費(H27.1月入院分から)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 障害者医療費、精神障害者医療費及び指定難病等医療費助成額	千円	175,719	179,677	185,000	177,873	
	B 障害者医療費、精神障害者医療費及び指定難病等医療費助成件数	件	39,811	42,480	46,900	44,521	
成果指標	C 障害者医療費受給者1人当たりの医療費助成額	千円	167	169	166	163	
	D 精神障害者医療費1件当たりの医療費助成額	千円	3	3	3	3	
事業費計			177,511	181,578	187,191	180,050	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	66,007	64,015	76,114	66,630
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		111,504	117,563	111,077	113,420

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 障害者医療費受給者1人あたりの医療費助成額は、約3.6%減少。 精神障害者医療費助成額1件あたりの医療費助成額は、同額のまま。 (原因) 障害者医療費の受給者数は約2.6%増加したが、助成額は約1.3%減少したため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	引き続き受給者に対して適切な助成を実施するとともに、県の制度見直しなどがある場合に備え、情報収集に努めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
受給者に対して適正な助成を実施した。県の制度の見直しなどの情報はなかった。			

福祉医療費支給（子育て支援）事業

[32]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0403	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	福祉医療費の助成	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
	子ども、母子（父子）家庭等の者、未熟児及び妊産婦	<p>子ども医療 0歳から中学校3年生までの子どもに対し、入院・通院医療にかかる保険診療分の自己負担金を助成する。（平成23年4月から小4から中3までの通院医療を拡大）</p> <p>母子父子家庭医療 18歳以下の児童を扶養している配偶者のない保護者とその児童、または父母のいない18歳以下の児童（ともに所得制限あり）に対し入院・通院医療にかかる保険診療分の自己負担金を助成する。</p> <p>未熟児養育医療 対象となる未熟児が指定医療機関で入院治療を受けている場合、医療費の自己負担金を公費で負担する。（平成25年4月開始）</p> <p>妊産婦医療（平成30年3月31日廃止） 経過措置による助成</p>
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	子どもを養育する者や母子父子家庭等の経済的負担が軽減され、安心して必要な医療が受けられるようになっている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 子ども、母子父子、妊産婦及び未熟児養育医療助成金額	千円	516,578	510,851	524,500	424,070
	B 子ども、母子父子、妊産婦及び未熟児養育医療助成件数	件	219,486	214,716	226,195	174,527
成果指標	C 中学生までの保護者の母子保健サービスに対する満足度	%	-			
	D 1人当たりの医療費支給額	千円	57	57		65
事業費 計			527,736	522,292	532,322	430,313
財源内訳		ア 国	1,299	1,316	1,710	1,275
		イ 県	121,729	123,787	128,798	93,650
		ウ 地方債				
		エ その他	997	452	1,080	406
		オ 一般	403,711	396,737	400,734	334,982

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) 1人あたりの医療費支給額は、約14.0%増加。 (原因) 子ども・母子父子の1人あたりの支給額は約11.9%減少したが、妊産婦・未熟児の1人あたりの支給額が約29.4%増加したため。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	引き続き受給者に対して適切な助成を実施するとともに、県の制度見直しなどがある場合に備え、情報収集に努めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
受給者に対して適切な助成を実施した。県において「母子・父子家庭医療について、児童扶養手当法施行令のうち準用する規定を明示する」改正があったため、所要の改正準備を行った。			

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0501	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の資格取得、喪失の届出受付事務において、各種手続に関する案内を行う。 新規取得者に、他保険加入や転出時における喪失手続を口頭及びチラシで説明 窓口以外では、市広報や市販のパンフレットの配布(保険証更新時)により案内 他保険加入や転出があった被保険者世帯の内、未届者に対する手続勧奨、職権喪失事務を行う。 年齢が70歳以上の被保険者には、病院窓口での負担割合を記載した高齢受給者証の交付を行う。 国民健康保険被保険者証の一斉更新を行う。(偶数年度)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	安心して医療が受けられている。 また、70歳以上の被保険者は、負担区分の変更により医療負担が緩和され受診しやすくなっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 異動届出件数	件		5,950	4,500	5,707	
	B 被保険者証一斉更新件数(偶数年度)	件		0	10,000	9,770	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			26,355	18,912	20,046	26,893	
財源内訳		ア 国		1,242		10,026	
		イ 県	2,609	1,410		213	
		ウ 地方債					
		エ その他	1	2	1	1	
		オ 一般	23,745	16,258	20,045	16,653	

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)国民健康保険の資格取得、喪失の届出受付事務において被保険者の異動届出件数は5,707件。</p> <p>(原因)新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、届出は適切に行われた。</p>
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	国保保険者標準事務処理システムの導入について、導入コスト等を踏まえた検討を進めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
国保保険者標準事務処理システムの導入について準備を進め、R03年度の導入の準備が整っています。			

国民健康保険税賦課事業

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0502	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険税納税義務者 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 国保税を正確に賦課し、期限までに納税通知等を送付し、納税義務者が納期限までに納付している。	<ul style="list-style-type: none"> 所得等を調査し、賦課する。 納税通知書を発送する。 変更決定通知書を発送する。(資格異動等により税額に変更が発生した場合、納税義務者に変更内容と金額を通知する) 低所得世帯に対し、軽減措置を行う。 非自発的の失業者に対し、軽減措置を行う。 災害等により所得が大幅に減った世帯に対し、減免措置を行う。 未申告世帯に対し、申告干渉を行う。(未申告世帯の中には軽減基準に該当する世帯があるので、申告を促し、低所得世帯の負担軽減を図る) 窓口において、チラシや口頭で納期限等の周知を行う。 口座振替による納付の促進を行う。(新規加入世帯へは、窓口で口座振替による納付勧奨およびマルチペイメント端末を利用した口座振替受付サービスを推奨し、既加入世帯へは、納税通知書発送時に口座振替依頼書を同封し、口座振替の勧奨を行う。)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 納税通知書発送件数	件	10,631	10,220	10,774	9,979	
	B 申告勧奨被保険者数	人	1,026	916	1,000	1,001	
	成果指標	C 国民健康保険税(現年分)収納率	%	96.0	96.0	96	96.14
		D 勧奨により申告した被保険者数	人	608	519	800	736
事業費 計			21,583	22,629	23,050	21,690	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	21,583	22,629	23,050	21,690

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)令和元年度と比較して24,612円(7%)減少した。 (原因)コロナウイルス感染症の影響による受診控えが見られた。特に入院の費用額が16.7%、あんま・マッサージが14.3%と大きく減少し、訪問介護が+20.0%と増加した。</p>
--------	---	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険運営協議会事業

[42]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0503	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	国民健康保険運営協議会委員15名の協議により、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
国民健康保険運営協議会が円滑に運営されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 国民健康保険運営協議会の開催回数	回	3	3	4	3
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			262	230	384	70
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		262	230	384

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	(状況)3回の運営協議会のうち、2回は書面開催とした。 (原因)新型コロナウイルス感染症の影響で、対面の会議の開催ができなかったが、書面開催により目的は達成できた。
--------	---	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険趣旨普及事業

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0504	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	国民健康保険被保険者	手段(事務事業の内容、やり方、手順) 国民健康保険制度に関するパンフレットを窓口で保険加入時等に配布し、それらを用いて新規加入者等に国民健康保険制度の説明を行う。 国民健康保険制度(主に税)に関するリーフレットを納税通知書発送時に同封し、各世帯に配布する。 保険証更新時に国民健康保険制度(主に資格、給付)に関するパンフレットを、封筒に同封し各世帯に配布する。(偶数年度) 高齢者医療制度に関する小冊子を高齢受給者証新規発行者への発送時に同封し、配布する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		
	被保険者が国民健康保険制度に対する理解を深め、適切な納税・諸手続きがされ、適正な受診がされている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 国保税に関するリーフレット作成数	部	12,000	11,000	12,000	11,000	
	B 国保制度に関するパンフレット作成数	部	15,000	1,000	15,000	15,000	
成果指標	C 国民健康保険税(現年度分)収納率	%	96.0	96.0	96	96.14	
	D 転出、死亡等により資格喪失したにも関わらず届け出なかった人の数	人	113	68	50	23	
事業費 計			1,009	476	1,017	924	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	1,009	476	1,017	924

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)本市の収納率は96.14%で前年度と比較して0.14ポイント向上した。 (原因)所得の減少した世帯が減免制度等を適切に利用し、滞納に至るケースが減少した。
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	制度内容についての周知を進めます。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
コロナ減免や傷病手当金が新しい事業として加わったが、市ホームページや納税通知書に案内を同封するなど適切に周知を図った。			

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0505	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	療養費(緊急時に被保険証を使用しないで療養の給付を受けたとき、補装具を作成したときなど、いったん10割分を負担し、後日、自己負担分を除き償還払いされるもの)、高額療養費(同じ月内の医療費の自己負担額が高額になったときに、高額療養費算定基準額を超えた場合に支給されるもの)、出産育児一時金(被保険者が出産したときに支給されるもの)、葬祭費(被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に支給されるもの)を審査し、適正に支払う。療養給付費負担金等を適正に支払う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
期日までに適正に保険給付され、負担金等も支払われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 保険給付費	千円	4,562,170	4,620,487	4,426,283	4,139,178	
	B 診療報酬明細書処理件数	件		290,712	300,000	262,278	
成果指標	C						
	D						
事業費 計			4,562,170	4,620,487	4,441,723	4,139,178	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県		4,528,901	4,584,385	4,412,010	4,114,151
		ウ 地方債					
		エ その他		6,508			
		オ 一般		26,761	36,102	29,713	25,027

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	<p>(状況) 保険給付費 4,139,178千円(前年比 10.5%) 診療報酬明細書処理件数 262,278件(前年比 9.8%) (原因) 被保険者の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあった。</p>
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特定健診・特定保健指導事業

[1111]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0511	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	特定健診対象者(40歳から74歳までの国民健康保険被保険者)	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」(以下「法」という。)により医療保険者に特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられた。法に基づき尾張旭市の特性を加味した上で策定した「尾張旭市特定健康診査等実施計画」を基に、40歳以上の被保険者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。健診結果が医療機関受診勧奨レベルの被保険者に対して勧奨する。(平成28年度より)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	特定健康診査、特定保健指導「動機付け支援」は瀬戸旭医師会に委託。特定保健指導「積極的支援」は市(健康課)で実施。健診結果により特定保健指導を実施する。
	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者、予備群が減少し、生活の質が向上している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 特定健診受診者数	人	5,748	5,589	5,728	5,349	
	B 特定保健指導実施者数	人	385	342	360	271	
	成果指標	C 特定健診受診率(4月末現在)	%	41.2	41.2	50	40.8
		D 特定保健指導実施率(4月末現在)	%	36.3	34.4	40	26.9
事業費 計			65,865	67,749	72,609	65,692	
事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県	千円	23,470	26,950	25,128	21,526
		ウ 地方債					
		エ その他		42,395			
		オ 一般			40,799	47,481	44,166

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 特定健診の受診率は0.4p低下、特定保健指導の利用率は7.5p低下した。</p> <p>(原因) コロナウイルス感染症の影響により、不要不急の保健指導の利用が低下した。</p>
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	健康課と連携し、外部委託等の事業の見直しを検討します。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
保健師の会計年度職員を確保し、電話による受診勧奨に加えて特定保健指導の未利用理由を聞き取りしたところ、外部委託をして土日に指導を実施しても参加しないと答えた対象者が多かった。国保の被保険者は勤務の日時が不特定なため、日時を柔軟に調整できる個別指導のほうがニーズに合っていると判断し、R3年度から実施することとした。			

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0512	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	国民健康保険被保険者	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	保険給付を行った世帯に対して、医療費通知を通知する。(年6回) 健康増進に関する情報を広報で提供 がん検診等の一部負担 生活習慣病予防健診 30代のかたを対象に基礎的な健診等を実施する。 簡易脳検診 40歳以上70歳以下で5歳刻みの年齢のかた及び74歳のかたを対象に特定健診結果を添付して申込してもらい、140名を選考して検診を実施する。 訪問指導 重複・多受診者へ訪問による保健指導を行う。 糖尿病性腎症重症化予防 糖尿病性腎症の重症化リスクの高いかたに、受診勧奨・保健指導を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・国民健康保険被保険者の健康意識を高め、病気の予防が行われている。(病気の予防により、医療費の増大を抑制する。) ・国民健康保険被保険者一人ひとりを対象として適切な健康増進事業が行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 医療費通知発送件数	件	47,883	46,710	48,000	44,870	
	B						
成果指標	C 国民健康保険1人当たり医療費	千円		24,996	24,600	23,240	
	D 1人当たり医療費県内順位	位		25	30	40	
事業費 計			18,037	16,685	21,048	15,970	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	3,333	3,620	2,627	7,312
		ウ 地方債					
		エ その他		14,704			
		オ 一般			13,065	18,421	8,658

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 国民健康保険1人当たり医療費は7.0%低下し、県内での順位が下がった。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあった。
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	短期人間ドック受診率向上に向けた取り組みや、糖尿病性腎症重症化予防のための取り組みを行います。		
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
新型コロナウイルス感染症の影響が未知数だったため、短期人間ドックの受診勧奨は例年並みにしが行えなかったが、糖尿病性腎症重症化予防は電話勧奨を積極的に行った結果、前年より多くの対象者に集団指導を実施することができた。			

国民健康保険事業基金積立金

[44]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0513	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険事業基金現在額	国民健康保険の想定外の支出に備え、国民健康保険事業基金を積み立てる。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
必要に応じ、基金が積み立てられている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
事業費 計		千円	226,128	46	32	32	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	16	46	32	32
		オ 一般	226,112				

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

一時借入金利子（国保特会）

[45]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0514	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
	国民健康保険事業運営に係る一時借入金	国保運営にあたり一時的に歳入が不足し、一時借入れを行ったとき、利子を支払う。
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
一時借入れを行った場合、契約に従い利子が支払われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
指標・事業費	事業費 計				75		
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般				75	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険税還付金及び還付加算金

[46]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0515	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険税納税義務者	被保険者が資格喪失した場合や所得の更正を行った場合に国民健康保険税を還付する。また、遡って資格喪失や所得更正がされた場合等に国民健康保険税の還付に伴い、還付加算金を支出する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
国民健康保険税が納め過ぎとなった場合、納税義務者に適正に還付されている。また、還付加算金が適正に算定され、支出されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計		千円	9,656	7,749	10,130	10,469	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	9,656	7,749	10,130	10,469	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

国県支出金等返納金（国保特会）

[50]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0516	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国、県、社会保険診療報酬支払基金	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	過年度の国県支出金等が遡って減額された場合に返納する。
	国民健康保険に対する国・県支出金等の超過交付額が適正に返納されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標・事業費	事業費 計			135,775	197	1	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		135,775	197	1	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

予備費（国保特会）

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0518	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険特別会計	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	歳出予算の不足に対処し、予備費を充用する。
	歳出予算の不足に対処し、予備費が充用されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A					
	B					
	C					
	D					
事業費 計		千円			8,766	
財源内訳	ア 国					
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般				8,766	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

国民健康保険事業費納付金

[1315]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0519	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	愛知県	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県からの照会等に対して、庁内システム等を利用して、納付金算定に必要なデータを報告する。 愛知県から通知される納入期限までに、納付金を納付する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・愛知県が国民健康保険事業費納付金(以下「納付金」という。)を適正に算定できるよう、正確な報告がされている。
 ・愛知県が指定する期限までに、納付金が納付されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			2,136,020		2,041,862	2,041,859
財源内訳		ア 国	59,935			65,238
		イ 県	287,186			287,640
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	1,788,899		2,041,862	1,688,981

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0901	実施 計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	瀬戸旭看護専門学校 同校在籍の学生	「保健師助産師看護師法」に基づき、看護師の資格を得るために必要な知識及び技術を習得させるため、学校運営資金を確保し、看護師の充足及び資質向上へ寄与する。 瀬戸旭看護専門学校組合規約第13条により、組合の経費は、授業料、手数料、補助金その他の収入をもって支弁し、なお不足があるときは、人口 (前年度の1月31日現在の住民基本台帳人口) の割合で市が負担する。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
円滑な看護師養成により看護職の確保ができる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 瀬戸旭地区内の就業者数	人	53	56	60	47	
	B 看護師国家試験合格者数	人	68	70	70	62	
成果指標	C 瀬戸旭地区内の就業者数の割合	%	79.1	80.0	90	77	
	D 看護師国家試験合格者の割合	%	95.8	98.6	100	98.4	
事業費 計			91,123	86,576	85,521	89,477	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	91,123	86,576	85,521	89,477

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) R2年度とR1年度実績を比較すると、活動指標 A 「瀬戸旭地区内の就業者数」は9人、活動指標 B 「看護師国家試験合格者数」は8人減少している。成果指標 C 「瀬戸旭地区内の就業者数の割合」は3ポイント減少、成果指標 D 「看護師国家試験合格者の割合」はほぼ横ばいとなっている。 (原因) R2年度は卒業する看護学生数全体数が少なかったため、活動指標 A、Bとも減少したと考えられる。また、成果指標 C については、毎年、瀬戸旭管内の病院の看護師の受入れ人数にも影響される。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

在宅等訪問歯科診療補助金

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0902	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	尾張旭市歯科医師会が実施する在宅等訪問歯科診療実施事業に対し補助する。 <補助対象事業の概要> 施設及び寝たきりの高齢者や心身障がい者など、歯科医療機関で治療を受けることができない市民に対する訪問歯科診療
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<参考> 訪問歯科実績：実施年度 28 29 30 元 2 実人数 101人 142人 121人 121人 107人 延訪問件数 417件 497件 263件 930件 779件
	在宅歯科診療の充実が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 補助金額	千円	800	800	800	800	
	B						
成果指標	C 在宅等訪問歯科診療の訪問実人数	件	121	121	130	107	
	D 在宅等訪問歯科診療の延訪問件数	件	263	930	300	779	
事業費 計			800	800	800	800	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	800	800	800	800

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	実施歯科医院が使用する実績報告様式を見直したことにより、延べ件数の整理ができた。 訪問実人数及び述べ訪問件数ともに数値は毎年変動するものだが、特に感染症の流行による歯科の受診控えにより実績が減っていることが要因となっている。
--------	--	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

薬剤等適正使用啓発事業

[56]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0903	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	市民が薬剤等の使用や保健衛生の適正な知識を得ることができるよう、薬剤等の専門である尾張旭市薬剤師会に薬剤等適正使用普及のための啓発事業を委託する。(委託金額:100,000円) 市民が正しい服薬や薬剤の正しい知識を得てもらうよう、市民に周知や相談を行う。 ・健康まつり会場など市民が集まる会場にて市民に対する薬の相談・情報提供を行う。 ・ポスター作成などにより周知を図る。 など
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
薬に対する正しい知識が高まっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 委託契約額	千円	100	100	100	100
	B					
成果指標	C 健康まつりで薬剤師会ブースを訪れた市民数	人	509	509	600	1,300
	D					
事業費 計			100	100	100	100
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		100	100	100

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)令和2年度については、新型コロナウイルスの影響で健康まつりを中止しており、例年通りの成果指標比較ができない。 成果指標C「健康まつりで薬剤師会のブースを訪れた市民数」 健康まつりブースでの普及啓発の代替として、令和2年度は、かかりつけ薬剤師・薬局の有用性を印刷した啓発物品(名入れの除菌ウェットティッシュ)を作成・購入し、尾張旭市薬剤師会加盟の42薬局で配布した。(配布総数1,300)
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療広域連合事業

[1075]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0907	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	75歳以上または一定の障害がある65歳以上の高齢者	・「高齢者の医療の確保に関する法律」の公布に伴い、平成20年4月から後期高齢者医療制度を実施することとされた。本市においても、その運営のため、市として定められた財政負担、健診事業の広域連合からの受託、被保険者証の交付、これらの他の各種事務を行う。なお、後期高齢者医療制度に関する市の業務(窓口業務、保険料徴収等)については、後期高齢者医療特別会計の中でも運用を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。
	後期高齢者医療制度が適切に実施できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 後期高齢者医療被保険者証交付数(4月1日時点被保険者数)	人	10,926	11,350	12,080	11,528	
	B						
成果指標	C 後期高齢者医療被保険者証を交付し、医療が受けられる被保険者の割合	%	100	100	100	100	
	D 健診の受診率	%		41	43	42	
事業費 計			779,267	843,929	869,436	868,874	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		40,261	43,437	48,795	47,137
		オ 一般		739,006	800,492	820,641	821,737

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)活動指標A「後期高齢者医療被保険者証交付数(4月1日時点被保険者数)」については、R1実績とR2実績を比較すると178人増加している。</p> <p>成果指標D「健診の受診率」については、R1実績とR2実績を比較すると1%増加している。</p> <p>(原因)高齢化により被保険者数が年々増加しているため。</p>
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療保険被保険者管理事務

[1161]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0908	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	75歳以上の高齢者及び65歳以上の一定の障がいのある人	窓口において資格取得、変更、喪失の届出受付を行う中で、各種手続きに関する案内を行う。 ・新規資格取得者には、被保険者証とともに案内文を郵送する。 ・資格変更者には、変更届出をいただき、後日被保険者証を発行する。 ・資格喪失者には、喪失届出をいただくとともに、葬祭費申請や高額医療費の説明を行う。 窓口以外では、広報やハンドブックを配布するなどして制度の周知を行う。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	高年齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。
	医療費や保険料の負担感が増大せず、今までどおり安心して医療が受けられている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 被保険者数(4月1日現在)	人	10,926	11,350	12,080	11,528	
	B						
成果指標	C						
	D						
事業費 計			6,247	6,657	5,368	5,046	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		6,247	6,657	5,368	5,046
		オ 一般					

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療保険料徴収事務

[1141]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0909	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療保険被保険者、特別徴収義務者	<ul style="list-style-type: none"> 普通徴収となる被保険者に対して広域連合により算定された年度の保険料額(本算定)に基づき、保険料額の通知と納付書を送付し、納付を依頼する。 特別徴収となる被保険者及び特別徴収義務者に対して広域連合により算定された保険料額(仮徴収額、確定徴収額)に基づき、徴収額決定通知書を送付し、特別徴収開始を被保険者に通知する。同時に、特別徴収義務者に対して、とりまとめ機関を通じ、特別徴収を依頼する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>
納めていただくべき保険料が適切な時期に納められている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A 現年度保険料収入済額	千円	992,795	1,025,528	1,098,266	1,140,109	
	B			0			
成果指標	C 後期高齢者医療保険料の納付率(現年分)	%	99.92	99.74	100	99.90	
	D			0			
事業費 計			24,069	15,223	14,029	14,973	
財源内訳		ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		24,069	15,223	14,029	14,973
		オ 一般					

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)「保険料の納付率」は99%台を維持している。 (原因)高額滞納者との接触ができず、一部徴収ができない者がいることが原因である。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療広域連合納付金

[1142]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0910	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	愛知県後期高齢者医療広域連合	<p>普通徴収及び特別徴収により、被保険者、特別徴収義務者から徴収した後期高齢者医療保険料及び被保険者の保険料軽減分に対する公費負担分を、愛知県後期高齢者医療広域連合に納付する。</p> <p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
適切な時期に、広域連合に対し保険料等負担金の負担がなされている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計			1,138,407	1,179,707	1,419,347	1,314,339
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		1,138,407	1,179,707	1,419,347	1,314,339
オ 一般							

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金

[1143]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0911	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業 目的 と 概要 (02 年度 分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	被保険者	還付金が発生した際に、その額及び還付時期によって還付加算金を加算し、還付保険料とともに被保険者に支給する。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。
	被保険者に支給すべき還付加算金が、還付保険料とともに支給されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動 指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果 指標	事業費 計			813	483	1,330	699
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		813	483	1,330	699
オ 一般							

R02年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

予備費（後期高齢特会）

[1212]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0913	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療制度に係る予算外の支出や、予算超過の支出に充てるため設置している。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	後期高齢者医療特別会計が適切に運営されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
指標・事業費	活動指標 A					
	活動指標 B					
	成果指標 C					
	成果指標 D					
事業費 計		千円			926	
財源内訳	ア 国					
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般				926	

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険特別会計繰出金

[915]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	97-0103	実施計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険特別会計	国民健康保険事業が円滑に行えるよう、一般会計から当該事業の市負担相当分を繰り出す。 繰出金は、法定分と市の任意分(法定外分)がある。社会構造の変化に伴い、近年全国的に国保財政が厳しいものになっているため、法定分・法定外分ともに増加傾向にある。 法定外分については、国民健康保険事業に対する市の考えに左右されるが、医療費の増加に対応し、国保財政の健全性を維持するためには、国保税率引き上げと繰出金の増額以外に市の選択肢がないのが実情である。 今後、税率改正を検討する際は、法定外分の支出増加も検討する必要がある。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計から国民健康保険特別会計への適正な繰出により、国民健康保険事業が円滑に行われている。 国民健康保険税の税率を適正な水準に保ち、国民健康保険被保険者が適正な負担で医療が受けられている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A 繰出金の額	千円	568,135	553,692	532,461	539,747
	B					
成果指標	C 被保険者1人当たりの一般会計繰入金額	円	10,268	36,225	34,879	35,916
	D 赤字補てん目的の法定外繰入額	千円		0	0	0
事業費 計			568,135	553,692	558,535	539,747
財源内訳		ア 国	59,935	58,888	55,519	57,979
		イ 県	194,547	191,090	186,250	187,217
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	313,653	303,714	316,766	294,551

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 1人当たりの一般会計繰出金額は0.9%減少した。 (原因) 少子化の影響により、出産育児一時金や福祉医療費波及影響分が減少したため。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 なし	

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療特別会計繰出金

[1140]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	97-0104	実施 計画	対象
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療特別会計	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療特別会計において保険料の徴収事務などが円滑に実施されるよう、事業費に係る市負担分を一般会計から繰出する。 低所得者等の保険料軽減分を愛知県及び尾張旭市で負担し、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に納付するため、一般会計から繰出する。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A					
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			173,197	170,848	178,986	189,479
財源内訳		ア 国	3,834			407
		イ 県	107,160	111,727	119,000	127,096
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	62,203	59,121	59,986	61,976

R02年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	---

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保険医療課庶務事務

[972]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	99-0407	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受 ・出張命令書の処理 ・消耗品の調達・管理 ・庁内文書の処理(照会文書の調査・報告等) ・その他の雑務 所要時間 = 1日1.5時間 × 23日 × 12月
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
	庶務事務にミスがなく、円滑に進んでいる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

		指標名称	単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
指標・事業費	活動指標	A						
		B						
	成果指標	C						
		D						
		事業費 計	千円					
		財源内訳		ア 国				
				イ 県				
				ウ 地方債				
				エ その他				
			オ 一般					

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

福祉医療・高齢者医療庶務事務

[976]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0408	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	係の庶務事務 係の職員	庁内外の文書の收受 時間外勤務・出張命令の整理 係内の備品・消耗品の管理、調達 財務会計事務 係の予算・決算に関する事務 係の行政評価に関する事務 県・国保連合会等からの調査、報告に関する事務 社会保険診療報酬支払基金・国・県からの交付金・補助金に関する事務、7種類の交付金・補助金〔資料作成、提出書類作成、ヒアリング〕 条例・規則等の制定改廃に関する事務 その他突発的な事項等への対応
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
係の庶務事務が適正に処理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績
活動指標	A			2,520		
	B					
成果指標	C					
	D					
事業費 計			1,038	1,527	1,083	1,001
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		1,038	1,527	1,083

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 係の庶務事務が適正に処理できた。
--------	---	-----------------------

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R02年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険庶務事務

[977]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	99-0409	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (02年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険庶務事務	県、連合会等からの調査、報告等に関する事務 (30件*8H*5日 1,200H) 国、県等からの補助金等に関する事務 (療養給付費負担金等) 資料作成、提出書類作成、ヒアリング等 (2人*7件*8H*7日 780H) 予算・決算に関する事務 (2人*8H*40日 640H) 条例・規則等の制定改廃に関する事務 (8H*20日 160H) その他国民健康保険に関する事務 (8H*30日 240H)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
国民健康保険に関する補助金、予算、条例等の事務が適正かつ円滑に進んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	30年度実績	元年度実績	02年度当初	02年度実績	
活動指標	A						
	B						
	C						
	D						
成果指標	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般					

R02年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
		未設定

R02年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R02年度実施取組方針	本部方向性	維持	
	R02年度実施取組方針の実績評価		実施状況	未設定